

研究論文

佐賀県における小中連携教育及び小中一貫教育の現状と課題 —家庭科教育担当者に対する実態調査を通して—

岡 陽子*1・大島 和子*2・手塚 美代子*3・中島 教子*4・中西 雪夫*5・
納塚 真紀子*4・伊波 富久美*6・黒光 貴峰*7・松園 美和*8

Current Situation and Issues Regarding Cooperative Education and Integrated Education Between Primary Schools and Lower Secondary Schools in Saga Prefecture:

Based on the Fact-Finding Survey Carried Out on the People in Charge of Home Economics

Yoko OKA, Kazuko OSHIMA, Miyoko TEZUKA, Noriko NAKASHIMA, Yukio NAKANISHI,
Makiko NOZUKA, Fukumi IHA, Takamine KUROMITSU, Miwa MATSUZONO

【要約】佐賀県の小中連携教育・小中一貫教育の実態から家庭科教育における課題と方向性を探るために、小・中学校の家庭科教育担当者に質問紙調査を実施した。その結果、家庭科教育での小中連携の取組は低調なこと、小中一貫教育の成果が大きいこと、小中連携未実施校でも連携の意思は高いこと等が明らかとなった。今後は教員の抱える時間確保等の課題を踏まえ、中学校教員を核とした簡便で効果的な連携方法を工夫する必要性が示唆された。

【キーワード】小中連携教育、小中一貫教育、実態調査、家庭科、佐賀県

1. 研究の背景と目的

学校教育法の一部改正により、2016年度から小中一貫教育を実施する「義務教育学校」が制度化された。制度化の当年度に、九州では唯一、佐賀県の大町町立小中一貫校大町ひじり学園が義務教育学校としてスタートした¹⁾。次年度には同県多久市でも義務教育学校が3校設置される予定である。少子化を背景に、佐賀県では小中一貫教育が他県に先駆けて進められており、小中連携教育及び小中一貫教育への対応は、当該教育委員会はもとより学校現場の喫緊の課題であるといえる²⁾。

全国における小中連携教育及び小中一貫教育の実態は、2015年度の全国学力・学習状況調査（文部科学省）³⁾の学校質問紙調査の結果を見ると、小・中学校間で、「教科の指導内容や指導方法について近隣の中学校（小学校）と連携を行っている」

学校の割合は、全国の小学校の66.6%、中学校では73.4%であった。また、2014年度の文部科学省調査「小中一貫教育等についての実態調査の結果」⁴⁾では、小中一貫教育を実施している小学校において、「教科担任制を一部の教科で実施している」学校は50%であり、実施率の高い教科としては、音楽、理科、家庭があげられている。

このような状況の下、家庭科教育における小中連携教育及び小中一貫教育についての研究は一つの大きな課題であるものの、佐賀県での小学校「家庭科」と中学校「技術・家庭科（家庭分野）」の教員間の連携に関する実態把握や実態に基づく近年の研究や関連資料は、全国小学校家庭科教育研究会全国大会佐賀大会の実践研究（2014）⁵⁾以外は見当たらない。また、各都道府県や各市町村により学校の置かれた環境は様々に異なることから、

*1佐賀大学学校教育学研究科 *2多久市立東部中学校 *3佐賀市立中川副小学校 *4佐賀県教育センター
*5佐賀大学教育学部 *6宮崎大学 *7鹿児島大学 3 *8福岡市立松崎中学校

全国の調査結果や取組^{6) -10)}をそのまま本県に置き換えることは難しい実態もある。

そこで、本研究では、小・中学校間の効果的な連携による家庭科教育の充実を目指して、佐賀県内の小中連携教育及び小中一貫教育についての実態調査を行い、その実態と課題を明らかにし、円滑な接続や連携の在り方についてその方向性を探ることを目的とする。

2. 研究方法

佐賀県の小学校教育研究会家庭部会及び中学校教育研究会技術・家庭科部会の協力を得て、公立小学校と公立中学校の家庭科教育担当者にメール送信にて自記式質問紙調査を全数調査で実施した。その回答の集計及び分析から、佐賀県における小中連携教育及び小中一貫教育に関する実態や教員の意識を把握し、その課題と方向性について考察する。

(1) 調査対象

- ・佐賀県の公立小学校 162 校の家庭科担当者
- ・佐賀県の公立中学校 90 校の技術・家庭科（家庭分野）担当者

(2) 有効回答数

小学校 132 校（回答率 81.5%）

中学校 72 校（回答率 80.0%）

(3) 調査時期 2016 年 2 月

(4) 調査の概要

本調査では、小中連携教育と小中一貫教育の定義を以下のように示し、調査を行った。

【小中連携教育】小・中学校が互いに情報交換、交流することを通じ、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育

【小中一貫教育】小中連携のうち、小・中学校が9年間を通じた教育課程を編成し、それに基づき行う系統的な教育

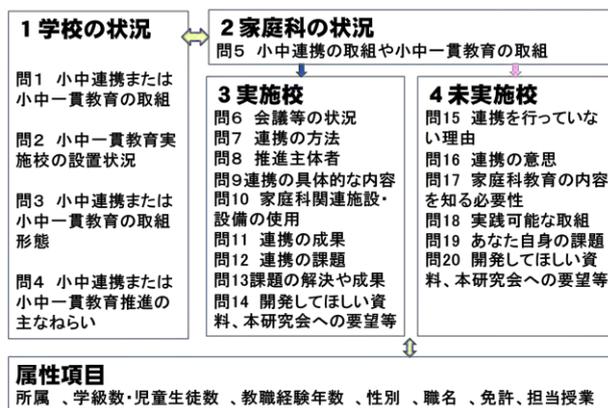
この定義は、文部科学省の「小中一貫教育の制度化に伴う導入意向調査（2016年2月調査）¹⁾」等各種調査で用いられたものと同趣旨の文言である。

本調査の調査項目を表1に示した。表1のと

おり、調査項目は、小中連携教育及び小中一貫教育の取組について、他教科等も含む学校全体の状況と家庭科教育における状況の2つの視点から検討し、合計20の質問項目を作成した。調査の実施にあたっては、調査票の冒頭に文書によるインフォームド・コンセントを行った。

なお、統計処理はエクセル統計 2015 を用いた。

表1 調査の概要



3. 結果及び考察

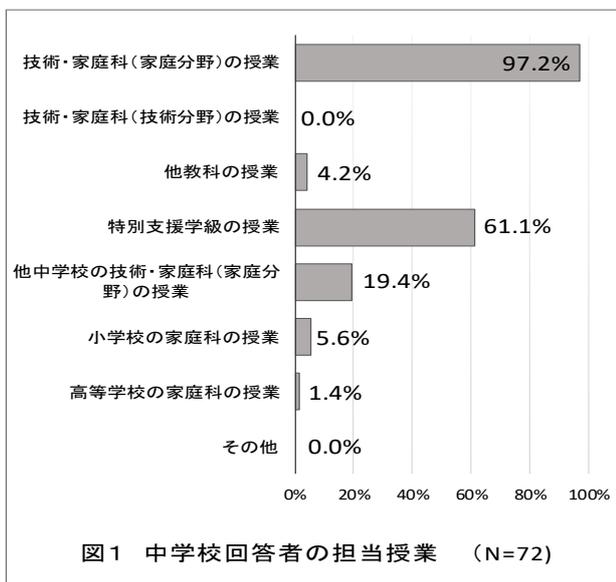
ここでは、本質問紙調査の調査結果について、「属性に見られる特徴」、「小中連携教育・小中一貫教育の推進状況」、「家庭科教育における連携の内容や方法の状況」、「連携の成果」、「連携推進上の課題」、「未実施校における小中連携教育への意識」を取り上げ考察する。

(1) 属性に見られる特徴

小・中学校ともに、回答者は女性が約95%と圧倒的に多く、教職経験は21年以上のベテランが約6割を占めた。講師の割合は、小学校1割に対し、中学校は約3割と高かった。

また、図1に示したように、中学校の回答者の担当授業は、専門である技術・家庭科（家庭分野）（以後、家庭分野という）の授業以外に、61.1%の教員が特別支援学級を担当し、19.4%が他の中学校の家庭分野の授業を担当している。また、中学校の家庭分野の授業に加えて小学校の家庭科の授業を担当している教員の割合は5.6%であり、何れも小中一貫教育校の教員であった。

なお、小学校の回答者の26.0%は、家庭科の



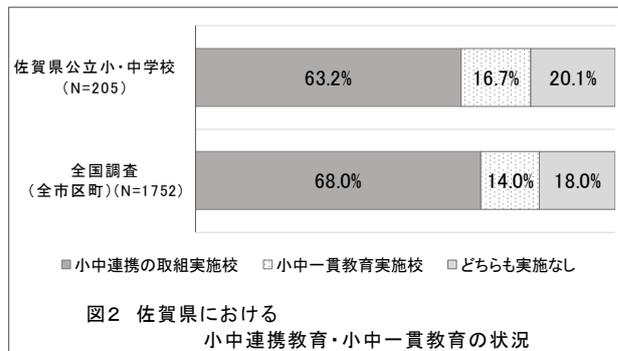
授業を受け持っていない状況にあった。今回の調査は家庭科教育担当者を調査対象としているが、小学校では家庭科主任として当該校の家庭科教育の中心及び対外的な窓口となっているものの、第5学年、第6学年の家庭科の授業を必ずしも受け持っていない場合があることから、この結果になっているといえる。

これらの結果から、小・中学校の担当者ともに自分の主担当とする家庭科教育に集中して授業改善に取り組むことのできる環境が十分に整っているとは言えない状況（以後、「特殊な状況」という）にあることが分かる。

(2) 家庭科教育における小中連携教育・小中一貫教育の推進状況

ここでは、学校全体における小中連携教育・小中一貫教育の推進状況と家庭科教育における状況を比較することにより、家庭科教育における小中連携教育及び小中一貫教育がどのような実態にあるかを把握した。

図2は佐賀県の公立小・中学校の同教育の推進状況（2016年2月本調査）と全国の推進状況（2016年2月調査¹⁾）を示したものである。佐賀県の公立小・中学校においては、小中連携教育の実施校は63.2%、小中一貫教育実施校が6.7%であり、全国と同じ傾向にあるといえる。そのうち、小中一貫教育実施校については全国より2.7ポイント高くなっていること、また、それらの学



校のうち、2011年度から小中一貫教育の取組を開始した大町町立小中一貫校大町ひじり学園は、2016年4月からこれまでの6-3の区切りを4-3-2とする義務教育学校に移行した。2016年度の義務教育学校の設置は、全国22校（13都道府県15市区町）であり、九州における設置校は当該校1校のみであることを考えると、全国でも先駆的な取組を進めているといえる。義務教育学校における家庭科教育の進め方については、当該校の情報を収集しつつ、理論的な側面から担当教員を支援する研究体制づくりが必要であろう。

次に、佐賀県の公立学校の小中連携教育・小中一貫教育の推進状況と家庭科教育での取組状況を図3に示した。家庭科で実施していると回答した教員の割合は、小学校で小中連携教育9.2%、小中一貫教育4.6%、中学校では同様に5.6%、11.1%であった。学校全体での小中連携教育と小中一貫教育を合わせた実施割合と比べると、小学校での双方の実施割合との差が71.8ポイント、中学校での差は52.7ポイントと大きく、学校全体と比較して家庭科教育での取組は低調であることが分かる（自由度2 P値<0.001で有意差あり）。

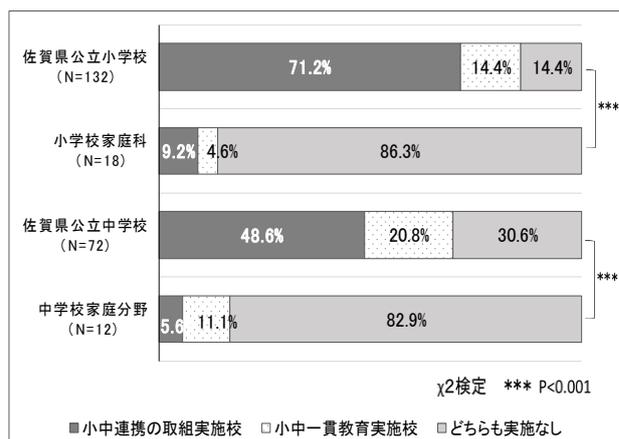
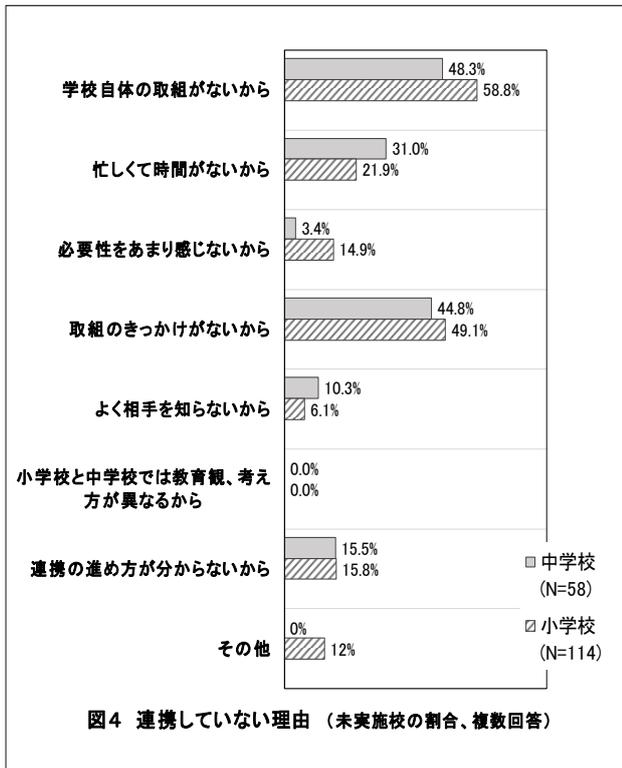


図3 家庭科教育における小中連携教育・小中一貫教育の状況

なぜ連携に係る取組を行っていないのか、未実施校の家庭科教育担当者にその理由を質問した結果（選択肢より複数回答）を図4に示した。

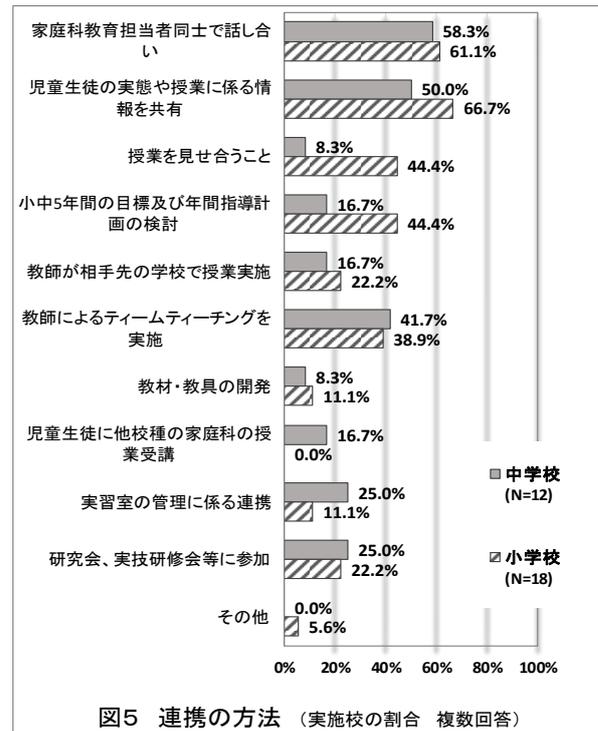


連携を行っていない主な理由として、「学校自体の取組みがないから」が小・中学校ともに高くなっており、小学校 58.8%、中学校 48.3%であった。次いで、「取組のきっかけがないから」が高く、小学校 49.1%、中学校 44.8%であった。また、中学校では「忙しくて時間がない」が3割を超えており、学校に家庭分野担当が1人という状況の中、多忙な業務に加えて連携にまで手を伸ばす余裕がないことが推測される。しかし、「取組のきっかけがないから」という理由が小・中学校ともに半数弱と高くなっていることから、取組のきっかけがあれば連携が促進されるのではないかと考えられる。

これらのことから、家庭科教育で小中連携の取組を推進するためには、最初から連携の完成形を求めるのではなく、まずは連携のきっかけをつくり、必要に応じて連携を深めていく方向で進めることが望ましいと考えられる。

(3) 家庭科教育における連携の内容や方法の状況

家庭科教育について小・中学校間の連携をどのような方法で行っているか質問した結果（選択肢より複数回答）を図5に示した。



小・中学校共通の連携方法としては、「家庭科教育担当者同士での話し合い」（小学校 61.1%、中学校 58.3%）と「児童生徒や授業に係る情報の共有」（小学校 66.7%、中学校 50.0%）が高く、次に「チームティーチングでの授業」と続く。小・中学校間の連携の趣旨の一つともいえる「小学校と中学校の5年間を見通した目標及び年間指導計画を検討する」については、小学校の44.4%に対して中学校は16.7%と低くなっており、小中連携の進め方に対して認識のぶれがあることが推測される。

連携の内容（図6参照）についても、小学校と中学校の教員で認識が異なる傾向がみられた。具体的には、小学校では「中学校への見通しをもたせる、小学校からつなぐなど双方の接続を円滑に行うための内容」と回答した割合が最も高く77.8%であったのに対して、中学校は35.7%となっている。双方には42.1ポイントの差があり、小学校に比べて有意に低い結果であった。児童を中学校に送り出す小学校側としては、第6学年の学習の最後に中学校への見通しをもたせて送り出すということであろう。中学校においても、「ガイド

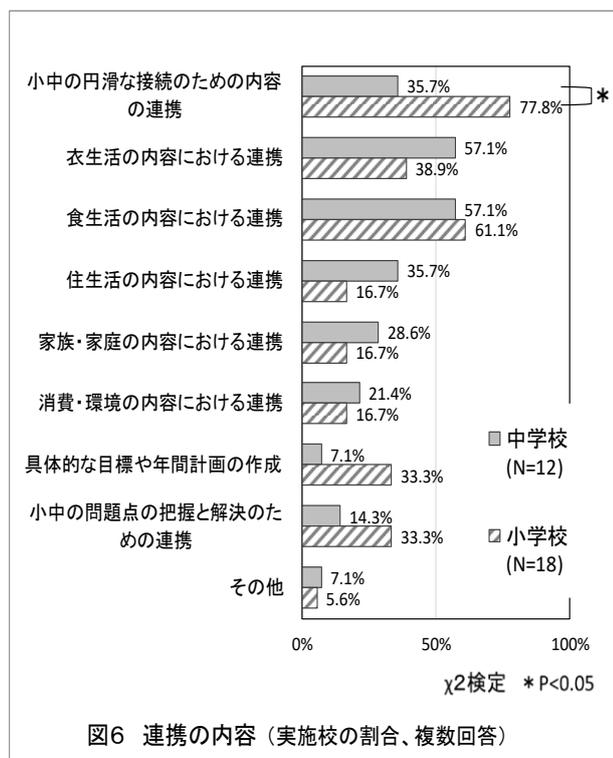


図6 連携の内容 (実施校の割合、複数回答)

表2 小中連携教育・小中一貫教育の成果(複数回答)

家庭科教育における連携の成果について、該当するものを全て選んでください。(複数回答)		小学校 (N=18)	中学校 (N=12)
ア	児童生徒の学習経験がわかり、指導に生かされた。	9 50.0%	8 66.7%
イ	小学校・中学校の学習内容を意識した指導につながった。	12 66.7%	7 58.3%
ウ	指導方法の改善の必要性を感じた。	4 22.2%	5 41.7%
エ	教師の指導力の向上につながった。	3 16.7%	5 41.7%
オ	乗り入れ授業、TTなど指導方法の工夫・充実が図られた。	5 27.8%	6 50.0%
カ	教材・教具・教室等を共有化できた。	5 27.8%	7 58.3%
キ	児童生徒の学力向上(知識・理解・技能面)につながった。	9 50.0%	7 58.3%
ク	児童生徒の関心や意欲が高まった。	8 44.4%	6 50.0%
ケ	児童生徒間の交流が増えた。仲良くなった。	3 16.7%	4 33.3%
コ	小中間の教師の授業観・評価観の差が縮まった。	4 22.2%	4 33.3%
サ	教師間の協力した指導体制や場が増えた。	6 33.3%	4 33.3%
シ	小中教師間で認め合う意識が高まった。仲良くなった。	6 33.3%	5 41.7%
ス	その他	0 0.0%	0 0.0%

ンス」として小学校の学びを振り返り中学校につながる視点からの学習内容が学習指導要領¹²⁾上は設定されているものの、回答した割合が高い項目は「衣生活・食生活の内容における連携」であった(衣生活 57.1%、食生活 57.1%)。これらは何れも製作や調理などの技能が伴う学習内容であることから、学習目標の達成や一定の学習進度の確保のためには、指導者として、小学校からのつながりが気になる視点となっていることが推測できる。

(4) 家庭科教育における連携の成果

家庭科教育における小中連携教育及び小中一貫教育の成果として多くの小・中学校の教員が選択した項目は、「小・中学校の学習内容を意識した指導につながった」、「児童生徒の学習経験がわかり、指導に生かされた」、「児童生徒の学力向上につながった」であり、何れも割合が50%を超えていた(表2参照)。

また、図7に小中連携教育校の成果と小中一貫教育実施校の成果を比較して示した。双方を比べてみると小中一貫教育実施校の方が、小・中学校ともに成果とする項目が多く、割合も高い傾向にあることが分かる。小学校における小中一貫教育

の成果項目としては、「教師間の協力した指導体制や場が増えた(71.4%)」、「小・中学校教師間で認め合う意識が高まった(71.4%)」、「乗り入れ授業、TTなど指導方法の工夫・充実が図られた(57.1%)」、「教材・教具・教室等を共有化できた(57.1%)」があり、その割合は小中連携教育校と比べて有意に高かった。中学校における小中一貫教育の成果項目としては、「児童生徒の学習経験がわかり、指導に生かされた(100%)」、「教師の指導力の向上につながった(71.4%)」、「児童生徒の学力向上につながった(85.7%)」があり、その割合は小中連携教育校と比べて有意に高くなっていた。

佐賀県の小中一貫教育実施校は、約8割が小中施設一体型校舎と施設隣接型校舎であり、施設分離型校舎は約2割となっている、つまり、小中一貫教育実施校の方が、小・中学校の教員同士の連携が図りやすい立地環境にあることから、家庭科教育での成果も上がっていることが推測される。

これらの小中一貫教育実施校における先駆的な取組や効果の上がった事例については、インタビュー等で情報を収集し分析を行うなど、今後の効果的な連携の仕方を探るためにも、さらに調査を進める必要がある。

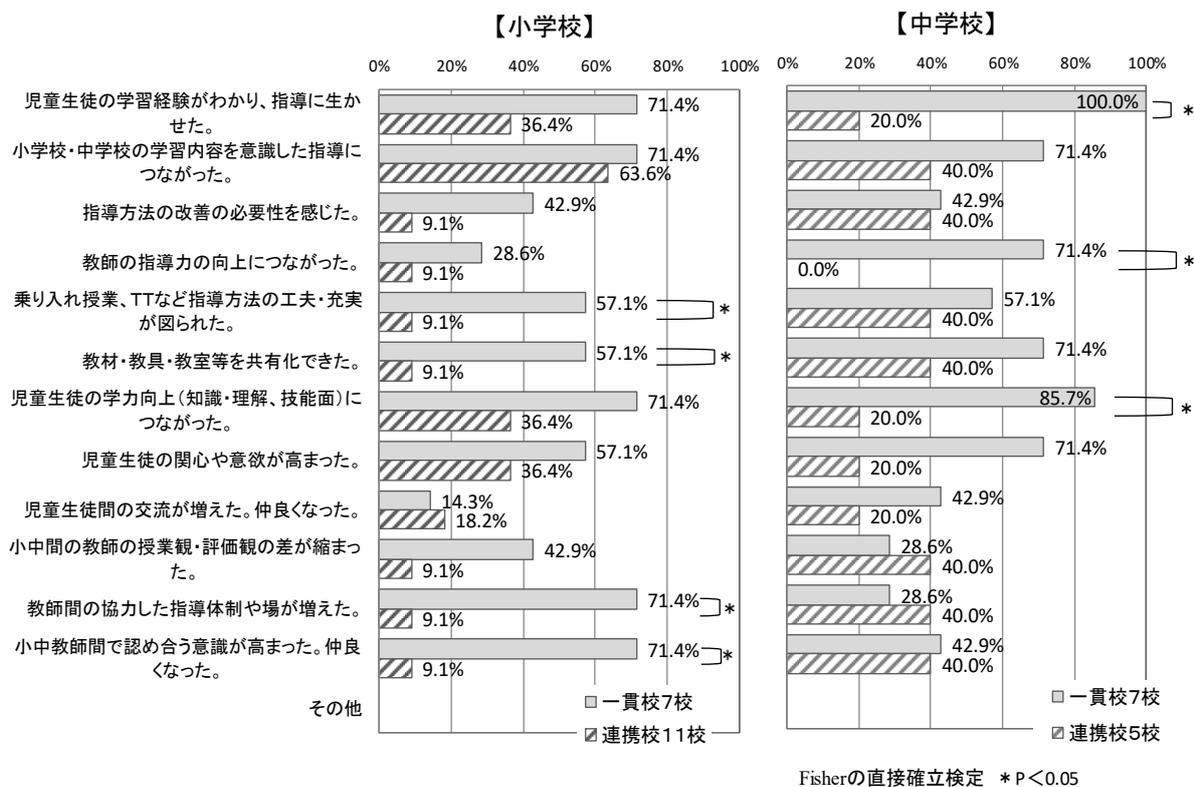


図7 小中連携教育と小中一貫教育における成果の比較 複数回答(%)

(5) 連携推進上の課題

家庭科教育の連携推進上の課題としては、「共同研究のための打ち合わせや参観等の時間がもちにくい」と回答した教員の割合が最も高く、小学校77.8%、中学校42.9%となっていた(図8参照)。次に「乗り入れ授業やTTなど協力指導のための時間割やカリキュラム設定が難しい」の割合が高く、小学校33.3%、中学校0%であった。何れも時間設定に関する項目であり、教員にとって連携のための時間の調整や時間の確保が一番の課題であることが分かる。

小・中学校を比較すると、「学校全体の取組が不十分なため、家庭科の連携を進めにくい」(小学校16.7%、中学校0%)、「連携をコーディネートする教師が必要である」(小学校27.8%、中学校7.1%)、「家庭科担当教師間の関係性が薄い」(小学校27.8%、中学校14.3%)、「打合せや参観等の時間がもちにくい」(小学校77.8%、中学校42.9%)について、回答した双方の割合に差があり、いずれも小学校の方が中学校より高い傾向にあった。小学校の家庭科は第5学年と第6学年の2学年の

みの履修であること、前出のとおり小学校における家庭科担当教員の26%が家庭科の授業を担当していない実態など、家庭科を専門とする教員が少ないことや家庭科の指導体制が整っていないことなどがその背景にあるといえる。

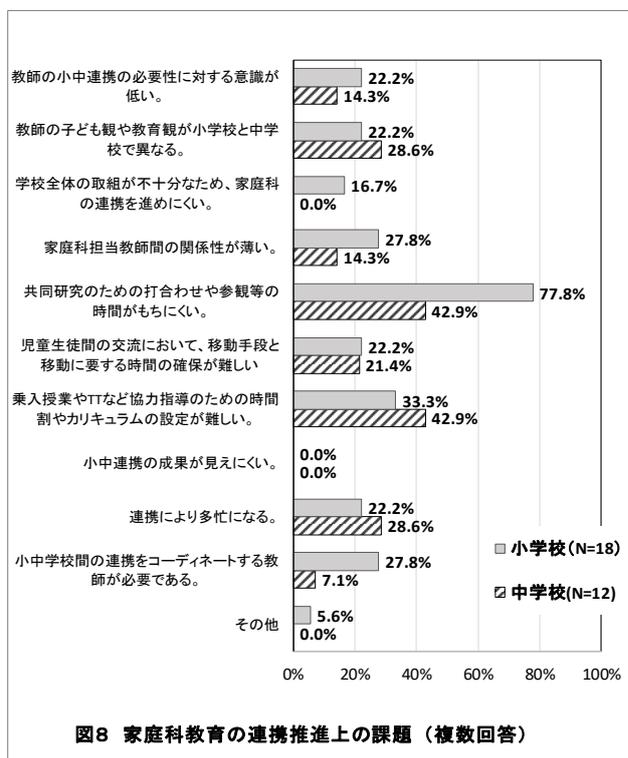


図8 家庭科教育の連携推進上の課題 (複数回答)

また、「課題を解決するために取り組んでいることや成果があがっていること」について自由記述で回答を得た。多くは連携に必要な時間の削減のための提案であった。例えば、施設分離型の学校の取組では、

- ・メールを使って時間削減に努めている
 - ・市教育委員会管轄のサーバーに必要事項やプリントなどを添付し連絡を取り合うことも多い
 - ・施設分離型の小中一貫校なので、簡単に話し合いができないのが難題。月に1回小中合同の校内研究があるので、その終了後打ち合わせの時間をとっている
 - ・町内小・中学校の教科部会で研修会をもつ機会を作っている
 - ・学期単位であらかじめ予定を立てている
- などがあげられていた。

施設一体型の学校の取組としては、

- ・小学校5・6年担任と職員室の席を近くにし、短時間でも話ができるようにしている
- ・小学校の毎週の時間割作成時に打合せをしている

などがあげられていた。その他、実践を共有する場等の研修会を設定する必要性や小・中学校で使用している教材の紹介の必要性、中学校では特別支援学級の担任や授業を受け持つ場合も多いことから非常に多忙で時間調整が無理、などの意見も記されていた。

国立教育政策研究所の「小中一貫教育の成果と課題に関する調査研究」報告書¹¹⁾(平成27年8月)では、小中一貫教育実施校の多くの学校で、教職員の多忙化や負担感の増加という課題があることを指摘している。さらに、負担軽減のための取組と小中一貫教育の成果との間にはプラスの相関関係が見られることが明らかにされている。また、小中一貫教育校において「施設類型は最も重視すべき環境要素」であるとして、施設類型と人の移動や交流及び連絡調整の容易さ、困難さについて表3の整理を行っている。

これらのことから、家庭科教育において小・中学校間の連携を推進するためには、まずは連携の

表3 公立小中一貫教育校の施設類型の整理¹¹⁾

(国立教育政策研究所報告書資料より)

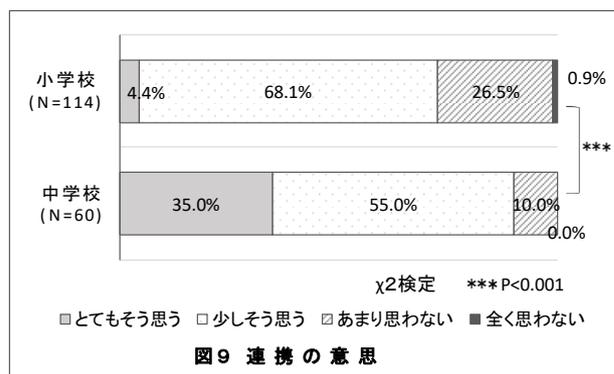
施設類型	人の移動や交流	学校間の連絡調整	小中学校の組合せ
①施設一体型・隣接型	○	○	1中学校と1小学校
②一対一の施設分離型	△	○	1中学校と1小学校
③一体多の施設分離型	△	△	1中学校と複数小学校
その他	(上記の複合型等が含まれるが、分析対象外とする)		

※○は比較的容易、△は比較的困難であることを意味する。

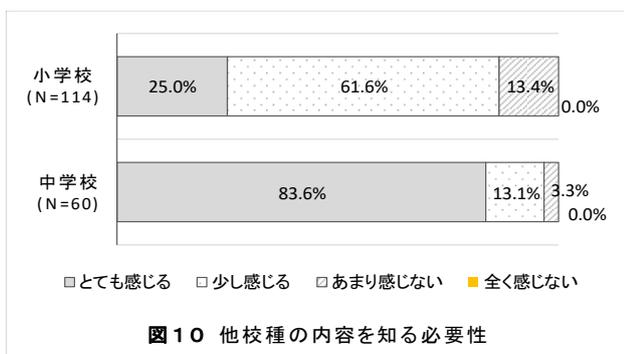
きっかけをつくること、その場合、施設類型にかかわらず負担をかけずに簡便に連携できる方法を工夫することが重要であり、そのことが結果的には成果につながるのではないかと考える。

(6) 未実施校における小中連携教育への意識

家庭科教育において小・中学校間の連携の取組をしていない小・中学校の教員に対して、連携の意思及び他校種の内容を知る必要性について質問を行った。その結果、「家庭科教育において連携したいと思うか」という問いに対して、「とても思う」「少し思う」と肯定的に回答した教員の割合は、小学校72.5%、中学校90.0%と高いことが分かった(図9参照)。特に、中学校においては、「とても思う」と回答した教員の割合が35.0%であり、小学校(4.4%)と比べて小中連携の意識が有意に高かった。



次に「他校種の家家庭科教育の内容を知る必要性を感じるか」という質問の結果を図10に示した。他校種の内容を知る必要性を「とても感じる」「少し感じる」と肯定的に回答した教員の割合は、小学校で86.6%、中学校で96.7%であった。この肯定的な回答のうち「とても感じる」と回答した教員の割合が、中学校では83.6%と高く、小学校の25.0%に比べて58.6ポイント多くなっている。この肯定的な回答「とても感じる」「少し感じる」を



取り出し、小学校と中学校との関連についてカイ二乗検定を行った結果、小・中学校間で有意な差が認められた(自由度1, P値<0.001で有意差あり)。全教科を担当している小学校の指導体制と比較して、中学校の教員の専門分野は家庭科教育であることから、日頃の教科指導の中で小学校の内容を知って指導を行う必要性を強く感じていると推測される。そのことを別の角度から見ると、小学校の指導内容を十分に把握していない現実があるということでもあろう。なお、小学校では家庭科の内容を知る必要性を「あまり感じない」と回答した教員の割合が13.4%あることも特徴であり、1つの実態として心に留めておく必要がある。

以上のように連携の必要性を感じているにもかかわらず、家庭科教育の連携を行っていない理由としては、前出の「学校自体の取組みがない」、「取組のきっかけがない」ことがあげられており、連携の進まない一つの要因ともなっているといえる。

これらのことから、現在具体的な取組を実施していない学校において小中連携を推進するためには、「外的な働きかけにより取組のきっかけをつくること」が重要ではないかと考える。特に中学校の教員は高い連携の意思があることから、中学校の家庭科教員を核としながら、同じ校区の小学校と連携するためのきっかけづくりとなる資料や働きかけを行うことが有効ではないかと考える。

次に、家庭科教育について連携が可能な取組について回答を得た(表4)。表4に示したとおり、小・中学校ともに、「学習内容や指導の進め方、児童生徒の実態等について、小中合同の話し合いを行う」(小学校53.5%, 中学校76.7%)と回答した教員の割合が最も高く、次に「授業を参観する」

(小学校62.3%, 中学校55.0%)となっていた。これらのことから、取組のスタートとしては、話し合いや授業を参観する機会をつくることから始めることがスムーズな連携となることが推測できる。

表4 家庭科教育で連携可能な取組(未実施校、複数回答)

家庭科教育における小中連携の取組として、どのようなことが実践可能か。(複数回答)		小学校 (N=114)		中学校 (N=60)	
ア	小中の家庭科・家庭分野の学習内容や指導の進め方、児童生徒の実態等について、小中合同の話し合いを行う	61	53.5%	46	76.7%
イ	小中学校教師が他校種の家庭科・家庭分野の授業を参観する	71	62.3%	33	55.0%
ウ	小中学校教師がITで授業を行う	43	37.7%	25	41.7%
エ	中学校教師が小学校で家庭科の授業を行う	48	42.1%	21	35.0%
オ	小学校教師が中学校で家庭分野の授業を行う	2	1.8%	7	11.7%
カ	その他	1	0.9%	0	0.0%

さらに、小・中学校間で連携を実施すると仮定した場合の連携推進上の課題について自由記述で回答を得た。その回答を類似の内容毎に分類した結果が表5である。表5のとおり、課題として最も多くあげられたのが、小・中学校とも「話し合い等連携のための時間の確保」(小学校32.5%, 中学校41.7%)であった。次に、小学校では、中学校の内容把握に関する課題が28.9%, 教科指導の専門性に関する課題が17.5%となっていた。中学校では、小学校の内容把握や児童の実態把握に関する課題が23.3%, 連携の進め方に関する課題が16.7%であった。

表5 連携推進上の課題(未実施校、自由記述)

取組すると仮定しての自身の課題(自由記述)	小学校 (N=114)		中学校 (N=60)	
ア 話し合い等連携のための時間確保	37	32.5%	25	41.7%
イ 異校種の内容把握、児童生徒の実態把握の必要性	33	28.9%	14	23.3%
ウ 指導の専門性、指導方法の習得	20	17.5%	5	8.3%
エ 連携の進め方の理解	4	3.5%	10	16.7%
オ 家庭科の特殊性の問題、他校・他教科の兼務	8	7.0%	3	5.0%
カ 授業なし(小)、講師(中)	3	2.6%	6	10.0%
キ 多忙感	2	1.8%	1	1.7%
ク その他			6	10.0%

これらのことから、今後の連携を負担なく効果的に進めるためには、双方の教育内容を把握する簡便な資料とともに、時間をかけない連携の仕方を工夫していく必要があるといえる。

4. まとめ ー成果と今後の課題ー

佐賀県の家庭科教育における小中連携教育及び小中一貫教育に関する実態と課題を明らかにし、円滑な接続や連携の在り方についてその方向性を探るために、公立小・中学校の家庭科教育担当者にメール送信にて自記式質問紙調査を実施した。

その結果、佐賀県の家庭科教育における小中連携教育及び小中一貫教育について、以下の特徴や課題が明らかとなった。

- (1) 中学校の教員は、専門である「家庭分野」の授業以外に、特別支援学級(61.1%)、他の中学校の家庭分野の授業(19.4%)、小学校の家庭科の授業(5.6%)を担当し、講師も約3割と多い。また、小学校の回答者教員の26%は家庭科の授業を受け持っておらず、講師が約1割である。つまり、家庭科教育を担当する教員、特に中学校の教員は多くの業務を抱え、家庭科教育に集中して授業改善に取り組むことが難しい特殊な状況にあることが明らかとなった。
- (2) 佐賀県において、家庭科教育での小中連携教育及び小中一貫教育の取組が実施されている学校の割合は、小学校で13.8%、中学校では16.7%である。対して、学校全体で同教育の取組を実施している学校の割合は、小学校85.6%、中学校69.4%である。両者を比較すると、家庭科教育での小中連携教育及び小中一貫教育の取組実施の割合は格段に低く、取組が進んでいるとはいえない状況にあることが明らかとなった。
- (3) 家庭科教育で連携を行っている小学校と中学校を比べると、連携の方法や内容について、学校種間で認識に異なる傾向があることが分かった。このことから、小学校あるいは中学校が何を重視し何を意識しているのかを共有し連携を進めていくことが必要であり、そのことが双方にとって効果的な連携を生み出すことにつながるという。
- (4) 家庭科教育での連携の方法については、「小学校と中学校の5年間を見通した目標及び年間指導計画の作成」が小学校44.4%、中学校

16.7%と中学校の教員の割合が低い傾向にあり、小・中学校間の連携の進め方に対して双方の認識にぶれがあることが推測される。5年間を見通すことにより家庭科教育を効果的に進めるといふ小中連携の趣旨から考えると一つの課題であり、今後は各校種の教員の認識の背景にあるものを探りつつ、小中連携の趣旨や成果が分かりやすい資料を作成するなど対応を検討する必要がある。

特に、中学校は、小学校に加えて高等学校の指導内容も知ったうえで題材構成を行うことが、小・中・高等学校を通しての効果的な家庭科教育の実現に直結する。中学校教育研究会と連携して教員対象の研修を行うなど、小学校及び高等学校の指導内容や学びの体系を確認する機会を設けることも必要であろう。

- (5) 家庭科教育で小中連携教育・小中一貫教育を実施している学校は多くの成果を認識していることが明らかとなった。特に、小中一貫教育実施校の教員の方が成果を感じる項目が多く割合も高いことから、他校に先駆けて進めてきた小・中学校を効果的につなぐための方法について学び、他の学校においても取り入れられる部分は取り入れていくようにすると、効果的に小中連携を推進できると考える。
- (6) 家庭科教育で連携を行っていない小・中学校において、両校種ともに約7割以上の教員が連携の意思を持っていることが明らかとなった。さらに、他校種の内容を知る必要性を感じている割合は、小学校86.6%、中学校96.7%と高い。意思があるにもかかわらず連携をしていない理由については、「学校自体の取組みがないから」「取組のきっかけがないから」と回答した教員が多い。これらのことから、連携を促進するためには、連携のきっかけをつくること、また、家庭科教育を担当する教員の特殊な状況や時間確保の課題を踏まえると、簡便に異校種の指導内容が見渡せる資料を作成するなど負担をかけずに効果的に連携できる方法を工夫することが重要であり、そのことが結果的には成果につながる

といえる。また、中学校の教員は高い連携の意思があることから、中学校の家庭科教員を核としながら同じ校区の小学校と連携するきっかけづくり及び体制づくりが求められる。

小・中学校における家庭科教育は、現行の学習指導要領のもと、小学校で115時間（第5学年60時間、第6学年55時間）、中学校で87.5時間（第1学年35時間、第2学年35時間、第3学年17.5時間）の限られた授業時数の中で学習が進められている。少ない時数であるからこそ、小・中学校間をつなぎ5年間の学びとして充実を図ることが重要であり、そのことが教科の目標を実現することになると考える。

今回の調査で明らかになった家庭科教育担当者のおかれた特殊な状況を鑑みる時、負担をかけずに連携を推進する取組は、とりもなおさず家庭科教育担当者の「連携したいが時間がなく連携ができない」というジレンマを解消することにもつながるのだろうと考える。

今後は、佐賀県の先駆的な取組の実態をさらに把握・分析するとともに、効果的な連携につながる資料づくりや小・中学校間の連携体制の在り方についての研究を深めていきたいと考える。

付記

本調査に当たり全面的なご協力をいただいた佐賀県の小学校教育研究会家庭部会及び中学校教育研究会技術・家庭科部会の会長及び校長の皆様、会員の皆様に心から感謝申し上げます。

本研究は、日本家庭科教育学会九州地区会より研究助成を得て行った共同研究「家庭科教育における小中連携・一貫教育の実態と円滑な接続・連携の在り方」の研究成果の一部である。

参考・引用文献

- 1) 文部科学省、小中一貫教育の制度化に伴う導入意向調査について、http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/ikkan/1369585.htm, 4-6, 2016
- 2) 大町町教育委員会、平成28年度大町町教育基

本方針、<http://cms.saga-ed.jp/hp/omachi-t/home/homeMain.do>, 2016

- 3) 国立教育政策研究所、2015全国学力・学習状況調査報告書, 110, 2016
- 4) 文部科学省、小中一貫教育についての実態調査の結果, 49-50, 2014
- 5) 佐賀県小学校教育研究会家庭部会、第49回全国小学校家庭科教育研究会全国大会佐賀大会研究紀要, 2012
- 6) 野中美津枝, 増子律子, 家庭科における小中連携のための実態調査: 小学生中学生の衣生活・住生活と家庭科の指導の状況, 茨城大学教育実践研究 茨城大学教育学部附属教育実践総合センター編(35), 145-155, 2016
- 7) 伊波富久美, 川崎夕子他5名, 小・中連携をめざした家庭科授業の構想: 「物や金銭の使い方」に関する授業実践をふまえて, 宮崎大学教育文化学部附属教育協働開発センター研究紀要(24), 77-87, 2016
- 8) 福良維素子, 川崎夕子他6名, 小・中連携による5年間を見通した家庭科の授業計画: 中学校の被服領域を中心に, 宮崎大学教育文化学部紀要創立130周年記念特別号, 173-185, 2015
- 9) 塩谷敬子, 佐藤裕紀子, 家庭科教員の他校種理解に及ぼす異校種間交流の影響と小中連携の課題, 茨城大学教育実践研究(33), 71-79, 2014
- 10) 福良維素子, 川崎夕子他4名, 家庭科教育における小・中連携の授業実践: 合同授業による調理実習の検討, 宮崎大学教育文化学部紀要. 教育科学 29, 1-10, 2013
- 11) 渡邊恵子他6名, 小中一貫教育の成果と課題に関する調査研究報告書, 国立教育政策研究所, 248-249, 248・15, 2015
- 12) 文部科学省, 中学校学習指導要領解説技術・家庭編, 2008年7月

(2017年2月10日 受理)